

令和7年度宮崎県立図書館評価(令和6年度分)評価表

行動 指針	施 策	取 組 事 項 (略記)	自 己 評 価		外 部 評 価		
			説 明	評価	協議会意見	意 見	評価
1 図書館の図書館 (全県ネットワーク)	(1) 市町村立図書館(室)等の支援・協力	① 図書配送システム「マイライン」の利用促進	市町村のマイライン利用率は100%を維持したほか、新たに宮崎県立図書館との接続を開始した。	B	●人口自体が減っている中で貸出冊数の減少は予想される傾向であり、その減少をどう補填し押さえ込むかという点でマイラインサービスをより伸ばしていく必要がある。 ●マイラインサービスの普及のためにも、分かりやすい名称を検討してはどうか。 ●図書館アドバイザーについては、市町村図書館にも技能を持つ人がおり、実践経験のある館とも連携することで、内容の充実や実施の拡大が図られるのではないかと。 ●ひなた電子図書館の学校に対する利用促進について、IDの配付のみならず、対応に戸惑っている学校への積極的な声かけに努めてほしい。	<市町村立図書館(室)等の支援・協力について> ●定期訪問により実態把握した内容を館内だけでなく県内で共有したり、研修を録画で後日見られるようにしたりするなど、市町村立図書館(室)同士の情報共有や情報交換の橋渡しをお願いしたい。 ●市町村は専任職員の確保が難しいので、引き続き職員の底上げに力を入れていただきたい。 <学校図書館の支援等について> ●ひなた電子図書館の導入に伴って、児童生徒にIDを付与したことで、学校に対する周知や利用促進は踏み出せたが、今後は具体的な利活用を進めるための支援が必要である。 ●マイラインサービスの接続校数は高い水準ではあるが、訪問支援については2～3割程度にとどまっており、まだ課題がある。 ●ひなた電子図書館の利用促進については、市町村ごとや、県立学校と小中学校とで違いがあるかもしれない。ICT支援員が各学校を巡回してスムーズな導入を支援するなど、積極的な活動が見られる地域がある。 <大学図書館への利用促進について> ●設置者の違いを乗り越えて図書館サービスを学生等に届けられるよう拡充・充実していただきたい。とりまとめ役は県立図書館にしかできないと考える。 <施設の維持管理について> ●収蔵スペースについては、以前から課題として出ているが、進捗が見えなかった。 ●開発行為について検討課題は多いとのことであるが、書庫の新設は避けて通れないと考える。調査研究をぜひ計画的に進めていただきたい。 <全般的な意見> ●今後とも“図書館の図書館”としてがんばってほしい。 ●積極的に、また継続的に新たな取組を行っている点は大変評価できる。特定の人にはしか利用されない図書館から、全県にわたり利用される県民満足度の高い図書館になるためにも、益々の取組を応援したい。	
		② 「市町村支援チーム」の訪問	巡回訪問等を計27回行うなど現状や課題の把握に努めたが、その内容の分析やその場での助言が十分にはできていない。				
		③ 研修等による支援	公共図書館連絡協議会による各種研修を年間で計7回実施するとともに、12の市町村立図書館(室)に図書館アドバイザーを派遣した。				
		④ 連携の構築と情報共有・意見交換	事前聴取やアンケート調査を行って市町村立図書館(室)の要望や意見の把握に努めているが、情報共有や意見交換の時間確保が難しい場合もある。				
	(2) 学校図書館の支援	① 地域の図書館(室)と連携した支援	ひなた電子図書館の導入に伴い、約10万5千人の児童生徒等にIDを付与し、電子書籍の利活用の面から学校支援を行った。	B			
		② 「マイライン」接続拡充	県立学校の新規のマイライン接続校数は目標に足りなかったが、各学校に対し、学校図書館の課題について把握や助言を行うことができた。				
	(3) 大学図書館への利用促進	① 「マイライン」「横断検索」への働きかけ	宮崎県大学図書館協議会に参画するなどして、機会を利用しながら説明や呼びかけを行ったが、利用促進のための緊密な連携ができていないと言えない。	B			
	(4) 図書館活動・ネットワークを支える施設・システムの維持管理	① 収蔵スペース確保	書庫内の部分的配置見直しや除籍により、書庫引き、管理等実務用のスペースを確保したが、新たな収蔵スペースの確保には至っていない。	B			
		② 書庫増設の検討	現状や対応策について情報収集や調査を行い、検討を重ねているが、既存建物の強度や立地環境などまだ検討を要する事項が多数ある。				
		③ 施設設備の改修と修繕	安全確保や緊急性の高いものから優先順位を付けて行っているが、予算や老朽化の進行を考慮するとともに、運営上の配慮が必要なものもある。				
		④ 防災・避難訓練、救命研修	計画的に避難訓練などを実施したほか、8月に起きた日向灘地震の実経験から見えてきた課題を踏まえ、危機安全管理マニュアルを一部改正した。				
		⑤ 感染症などへの安全対策	基本的な感染防止対策を引き続き徹底し、利用者の安全と安心に配慮しているが、感染が拡大した場合の情報把握と対応判断が課題である。				
		⑥ 図書館情報システム更新の検討	現行の図書館システムからの更新課題や新たな実装機能の検討、調達協議や予算協議等を行い、必要な機能仕様を確定した。				
		⑦ 資料防災への対策	対策として書庫内の書架を対象に資料の滑り止め措置を実施したが、書架自体の横転や資料の落下散乱など被災時の対策が十分ではない。				
		⑧ ネットワークによる有事の相互支援	図書館等との連絡体制を整備してはいるが、被災後の被害調査の方法など有事における情報の収集・共有化には課題がある。				
		⑨ 物流網の維持管理	マイラインサービスを活用した相互貸借による物流網で読書機会の均衡は保たれているが、利用頻度には差がある。				
	(5) 図書館の図書館としての情報発信	① ホームページなどを通じた情報発信	県立図書館の様々な取組を取り上げて積極的に情報発信したことで、ホームページのアクセス件数、SNSフォロワー数とも大きく増加した。	A			

評価	評価基準の内容		
A	成果が出ている。	C	一部に成果が上がっていない項目がある。
B	一定の成果が出ている。	D	成果があまり上がっていない。

行動 指針	施 策	取 組 事 項 (略記)	自 己 評 価		評 価	外 部 評 価		
			説 明			協議会意見	意 見	評 価
2 み や さ き の 資 料 （ 地 域 資 料 ） の 拠 点	(1) 地域資料の収集・ 保存・発信の全県的な 促進	① 収集計画に基づく収集・保存	史資料等の整理を実施したが、単年度の地域資料の受け入れ点数は昨年度に引き 続き目標値を下回った。	B	●県立図書館の役割としての専門的な資料の収集はもと より、一般県民が好むような本の収集も、所蔵資料の魅 力の創出や読書活動の推進という観点では必要ではない か。 ●貴重図書や郷土資料の収集・保存、収蔵スペースの確 保等については、同様の課題を有する大学図書館とも連 携できるのではないか。 ●地域資料の充実について職員だけの体制では手が回ら ないという状況から進捗が難しいのであれば、民間の力 を借りることも検討してはどうか。	<市町村との共通理解、研修・助言等について> ●地域資料の収集・保存の重要性を市町村立図書館(室) にどのように周知するのか知りたい。また、研修・助 言、意見交換の方法として、図書館アドバイザーの派遣 要請がなければ、調査等でこちらから出向くことが必要 かと思われる。 <地域資料の収集に関する取組の周知・連携について> ●貴重な郷土資料の保存に努める取組は大変評価できる が、それが広く知られているとは言い難く、そのために 収集の機会が損失している可能性もある。県内外への情 報発信に更に力を入れることができれば、収集の機会も 増え、より価値のある取組になると思う。 ●本県は明治以降の行政資料が豊富に残されていると聞 いており、貴重な研究拠点である。新しい書庫の建設も 見据え、図書館と文書センターの連携強化と役割分担の 議論をぜひ進めていただきたい。 <地域資料のデジタル化について> ●デジタルアーカイブの充実については、民間のクラウ ドサービスなどを上手に使って安価に安全に進めてほし い。 <資料の整理・充実について> ●貴重資料の調査整理については、文化庁の補助金もあ るので、それを活用してはどうか。 <全般的な意見> ●地域資料の収集・保全・活用に関しても尽力してほし い。		
		② 地域資料収集の周知と寄贈呼び かけ	県の出先機関にも呼びかけを行い、県総務課(県民情報センター)との連携も図った が、資料の刊行や提供の現状を把握することが難しい。					
		③ 市町村との役割分担の共通理解	市町村立図書館(室)における地域資料の収集状況を把握することができていない。					
		④ 市町村への研修・助言	地域資料に関する図書館アドバイザーの派遣要請がなかったため、市町村立図書館 (室)の職員との意見交換ができなかった。					
		⑤ 杉田文庫活用のための整理	故山口保明氏の所蔵していた杉田文庫関係資料や書籍などの目録作成が終了し た。					
		⑥ 劣化や破損の抑止策	劣化した地域資料の破損防止策について、約5千冊の修理委託を行ったが、人員と 時間の確保が難しく、登録資料を限定する必要がある。					
		⑦ 書誌データの整理・充実	レファレンス関連資料、貴重資料データベース、マイクロフィルムのデータ整理を行 うとともに、地域行政資料のデータベース化に取りかかった。					
		⑧ 収集資料を活用した地域情報の 発信	地域資料を活用した展示会や各種講座・刊行事業、筆耕解説員の養成勉強会等を 計画どおりに実施することができた。					
		⑨ コロナ感染症関連資料の収集	新型コロナウイルス感染症の対策に関する資料の収集を行ったが、分類・整理等 の方法が決まっていない。					
		⑩ 若山牧水の展示、情報発信	デジタル化した牧水遺墨(小林邦雄コレクション)を中心に、牧水に関する資料を紹介 する企画展を実施した。					
	(2) 地域情報のデジタル 化・データベース化	① 古地図などの所蔵状況の確認	市町村立図書館(室)に所蔵状況を確認して結果をまとめたが、現体制ではそれをも とに現地での調査を実施するのは難しい。					
		② 地域資料のデジタル化	デジタル化基本方針を作成し、各種郷土資料のデジタル化を進めたほか、デジタル 撮影資料の登録件数やデジタルアーカイブのアクセス件数は目標を上回った。					
		③ デジタルアーカイブの刷新検討	システムベンダーの意見を聞きながら更新後のシステムの基本仕様を整理したが、 立ち回れている現デジタルアーカイブをどう移行構築するかが課題である。					
		④ ボーンデジタル資料の調査・研究	書籍等のデジタル化とボーンデジタル資料の収集のための館内検討を行ったが、情 報の把握や収集・整理・保存体制ができていない。					

行動 指針	施 策	取 組 事 項 (略記)	自 己 評 価		外 部 評 価		
			説 明	評価	協議会意見	意 見	評価
3 調 べ たい、 学 び たいに 資 料・情 報・ 知 識 で 応 える	(1) レファレンスサービ スの充実	① レファレンス協同データベースの 促進	レファレンス協同データベースに35件登録でき、目標登録件数を上回るとともに、定期的 にSNSで紹介し、アクセス数の増加に努めた。	A	●図書館に来て勉強している学生がとても多く、そのよ うな目的での来館利用は増えている一方で、本を借りて 帰ることまではされていない実態が見られ、せっかく図 書館に人が訪れているのに何かもったいない気がする。 ●個人貸出数やレファレンス受付数などで全国的に進ん でいる県の動向を分析することからも、改善点や方針が 見えてくるのではないか。	<レファレンスサービスについて> ●令和5年度と比較すると、レファレンスに関する実績が どれも向上している。特に、庁内レファレンスの利用件 数は約2倍に増加するなど積極的に利用促進に努めたこと がわかり、その努力が数値にも表れている。 ●利用率の向上という点で、あまり取り組めていない印 象がある。どの程度のサービス数を増やせばどのような 成果があり、どのような効果になるかという分析が深掘 りできていない。PDCAを進め、「本と人（司書）に会 いに行きたくなる県立図書館」になることを期待する。	B
		② 「バスファインダー」の作成	既存のバスファインダーの見直し、修正を行ったが、さらに種類を増やして充実させ るとともに広報に努め、周知を図る必要がある。				
		③ 市町村へのレファンレンス研修	研修や勉強会、図書館アドバイザー派遣等を通して県立図書館や市町村立図書館 (室)の職員にレファレンス業務について学ぶ機会を提供した。				
	(2) 専門的な資料・情 報の収集・整理・保存・ 提供	① 資料収集方針に基づく蔵書構成	3か年の資料収集重点項目について他部門と協力して資料収集を行ったが、新しい 重点項目の検討や蔵書のない資料ジャンルの調査確認も必要である。	B	●貸出冊数減少の要因として、新規購入冊数の減少が考 えられるとすれば、例えば今年1年間の新刊本を借りた 人の数と去年1年間のその数を比較することで、相関を 分析することができるのではないか。	<生涯読書活動の推進について> ●県が目指す「生涯にわたって読書に親しむ『みやざき 県民』」づくりには、まずは幼少時代に図書館に行った ことがあるという経験が大事ではないか。他県の図書館 で見られる「遊びたい」を支援するという視点も検討 し、子育て世代の県民が安心感を持って子どもを連れて きたいと思えるような空間になってほしい。	
		② 市町村との役割分担	県として専門書や高額な書籍の選書に努め、その周知説明を行うようにしたが、資料 収集における県と市町村の役割分担が県民には知られていない。				
		③ 電子書籍の検討	令和6年9月から電子書籍サービス「ひなた電子図書館」を導入し、充実したコンテ ンツを提供するとともに、県内の学校への積極的な利用促進を図った。				
	(3) 生涯読書活動の 推進	① 「子育て支援図書セット」による支 援	子育て世代のニーズに応じたセットづくりに努め、9町村に貸出を行ったが、まだ利用 実績がないところもあり、更なる利用促進が必要である。	B	●県の中心図書館としての役割を果たすためにも、資料 の充実や貸出などの利用促進を図ることが必要であり、 現状の要因分析を深めてほしい。	<地域への課題解決型サービスについて> ●ビジネス分野は発展・変化のスピードが速すぎ、蔵書 をそろえたころには次の展開に移ったり、司書が助言で きることも少ないなど、どちらかと言えば不向きな分野 と考える。ビジネス分野の人に関する著書や、経済理論 に絞り込んでもよいのではないだろうか。	
		② 利用の少ない世代への情報発信	若い世代に向けた様々な情報発信を工夫し、来館せずにできる利用登録申請への対 応も開始したが、関心や利用登録数は高いとは言えない。				
		③ 障がい者サービス	障がい者サービスの貸出点数は目標値を下回ったが、昨年度と比較すると新規登録 者数を含めて上回った。				
		④ 障がい児通所施設の支援	7登録団体から2,346冊の利用があったが、図書館の利用が困難な障がい児への支 援としてさらなる積極的な利用促進が必要である。				
		⑤ 市町村への研修	公共図書館連絡協議会において、県立視覚障害者センターと連携した実践的な障が い者サービスに関する専門研修や管理者クラスの政策研修を実施した。				
	(4) 他の専門機関との 連携	① 共催による企画展示	総合博物館と協力し、総合博物館の特別展との連携による企画展示を実施した。	A	●生涯読書の意識を育むために、小さいときに図書館で 楽しい思いをした経験ができ、本に触れる機会がたくさん あるような環境整備を検討してほしい。	<人材の育成確保について> ●研修を受けただけではなく活かす方向に持って行くこ とは難しく、文書だけでないアウトプットや共有の機会 （報告会など）が必要かと思う。司書職の採用や異動の ない専門職など、人事の仕組み自体から県立図書館とし ての安定した継続性のある雇用や専門性を考えていただ きたい。	
		② ウィキペディアタウンなどのモデ ルの取組	延岡市立図書館との共催で「ウィキペディアタウン」を開催したほか、図書館アドバ イザーとして「ブックビクニック」のガイダンスを行った。				
	(5) 情報アクセス環境 の整備	① 書誌情報の整理	書誌情報・所蔵情報の内容登録作業の迅速化に努め、資料の利用しやすさを向上し た。	A	●司書の割合が少し低い。図書館アドバイザーを担う職 員のスキルレベルにばらつきもあり、さらなる人材育成 が必要である。	<利用についての意見> ●夏休みや定期試験前には列をなして中高生が利用する というが、読書をするわけではないので、利用者として カウントしていいのか疑問である。閲覧室と学習室は分 けた方がよいと考える（学習は1利用2時間とするなど制 約を設けてもよいのではないか）。	
		② データベースの利用促進	国立国会図書館関係のデジタル資料サービスや7種の商用データベースの提供に加 え、『宮崎県史』のデジタルデータベースを公開し、案内している。				
	(6) 政策立案の支援	①参考情報の周知とレファレンス	サービスの周知のほか、庁内レファレンスで参考資料の提供などを行っており、利用 件数は前年度の約2倍に増加して目標値を大きく上回った。	A	●職員の人事異動について、数年ごとに入れ替わって いくのではなく継続的な勤務が可能な登用制度を導入し て、専門性の維持及び向上を促進してほしい。	<全般的な意見> ●県民のニーズを的確に把握して図書館運営に反映して ほしい。 ●課題の進捗が見えにくい。	
	(7) 地域の実情に応じ た課題解決型サービス	① ビジネス支援、健康情報サービ ス	地域若者サポートステーションとの共催で就労相談会を新たに実施したが、資料面や サービス面ではまだ十分な周知や対応ができていない。	B	●県立図書館が県民にとって不可欠な存在であり続ける ために、県立図書館のどのような側面が県民の満足度や 幸福度の向上につながるかを考え、それを提示していく 必要がある。		
		② 市町村への情報提供	図書館アドバイザー派遣事業で12の市町村立図書館(室)を訪問したが、組織全体で 市町村との顔の見える関係を構築し、支援する体制づくりが求められる。				
		③ 展示や講座の実施、関係資料の 充実	県関係機関と連携したギャラリー展示などを実施したが、例年画一的な内容であるな ど問題点があり、意義や必要性の精査・検証が必要である。				
	(8) 専門的なサービス を支える人材の育成・ 確保	① 研修への派遣、受講促進	各種サービスについての専門講座や研修を受講・実施したが、令和6年度の県外専門 研修受講者数は前年度と同数の12名にとどまった。	C	●県の施策目標である「読書県みやざき」づくりは県立 図書館の事業活動にも必須であり、今後の取組指針の中 でもしっかりと位置付けるべきである。	<全般的な意見> ●県民のニーズを的確に把握して図書館運営に反映して ほしい。 ●課題の進捗が見えにくい。	
		② 研修知識の還元、活用	研修成果の活用に努めたが、館全体のレベルアップや市町村支援に十分役立てられ、 ノウハウとして継承されているとは言えない。				
	(9) 新たな動向の把握 及び事業の改善	① 調査・分析	他館や関係機関との連携・訪問等により、最新情報の収集や新たなサービスの展開 を行っているが、具体的な検討協議を急ぐ懸案が多数ある。	B			
		② 自己点検、外部評価	自己点検及び外部評価による図書館評価を実施して課題の洗い出しを行っているが、 その中には改善・充実になかなか結びついていない事項もある。				